

病院事業会計予算に対する賛成討論

7番 藤森 弘です。

議案第〇号「令和7年度岡谷市病院事業会計予算案」に対し、会派おかや未来研究室を代表して賛成の立場から討論を行います。

本市の病院事業は、湖北地域医療の中核を担い、周辺住民の生命と健康を守る重要な役割を果たしております。私は、すべての世代が健やかに安心して暮らせる「健康長寿都市」を地域創生の3本柱のひとつに掲げており、岡谷市民病院はその砦として期待の大きさは計り知れません。

しかし、近年の医療環境の変化や診療報酬制度の改定、物価や人件費の高騰などにより、公立病院の経営はますます厳しさを増しています。

2024年度の診療報酬改定では、診療報酬本体こそ0.88%のプラス改定となったものの、薬価や医療材料価格が1.00%のマイナス改定となり、全体としては0.12%のマイナス改定となりました。

また、人事院勧告に基づく平均4.4%の給与増や電気代などの物価高騰により、病院の支出が増加しています。2024年度の診療報酬改定で新設されたベースアップ評価料(2.5%増)では、これらのコスト増加を十分に補うことができない現状にあります。

診療報酬の実質的マイナス改定や人件費や物価の高騰が病院経営の収益を圧迫しており、令和6年度岡谷市病院事業会計では、一般会計から総額で10億3750万円もの巨額な繰り入れが行われたものの、それでもなお3億2600万円もの純損失となり、経営状況の厳しさが浮き彫りになりました。

全国的にも自治体病院の経営状況は悪化しており、2023年度には10.3%であった赤字率が2024年度には14.5%に拡大する見込みとの報道もあります。自治体による地域医療は大きな転換期を迎えており、抜本的な構造改革に迫られていると言わざるを得ません。

こうした中、2025年には「団塊の世代」が全て75歳以上となり、日本の高齢化がさらに進行します。高齢化に伴う医療需要の変化に対応するため、広域圏の医療機関が連携し、急性期、回復期、慢性期の機能分化を図ることで、効率的な医療提供体制を構築する必要性に迫られていることも認識しなければなりません。

また、少子化による労働人口の減少により、医療従事者の人材不足が深刻化する可能性もあり、医師や看護師の確保にも力を入れねばなりません。

さらに医療分野におけるデジタル技術の導入が進み、電子カルテの普及やオンライン診療の拡大など医療 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進も急がねばなりません。

課題は山積しています。

以上の点を総合的に判断すると、本予算における一般会計からの組み入れ額が前年度比 8560 万円の大減となる7億 1790 万円ではまったく足りないのではないかと、この疑念がぬぐい切れませんが、業務の効率化と財務の健全化、さらなる企業努力による「暫定目標予算」として承認することにしたいと存じます。

ただし、経営の不安定化は医師や職員の士気を低下させかねず、思わぬ医療事故の発生や退職者の続出という事態を招きかねません。

安心して仕事ができる職場環境を維持するためには市側のゆるぎない支援体制を明確に示すことが必要不可欠であり、運転資金に不足が生じた場合は、柔軟かつ機動的な補正予算を組むことを絶対条件として、本予算案に賛成することを表明し、私の討論といたします。